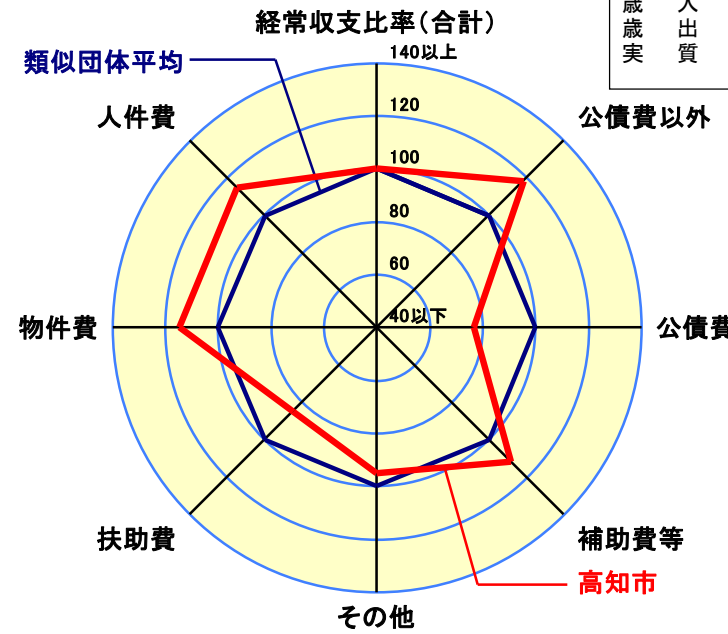


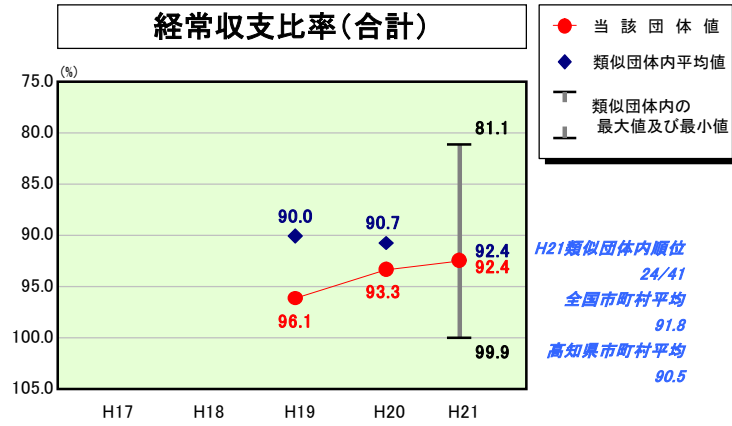
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

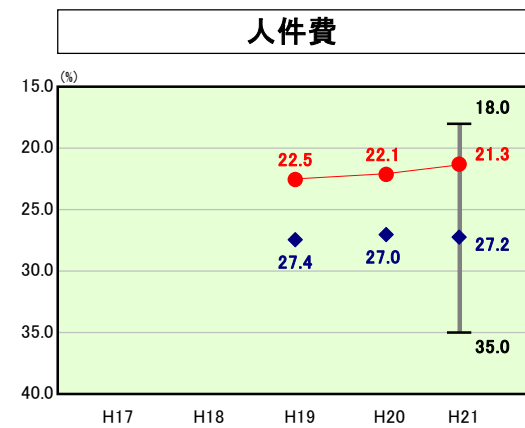
人口	339,714人(H22.3.31現在)
面積	309.22 km ²
標準財政規模	82,388,631千円
歳入総額	147,709,426千円
歳出総額	145,239,035千円
実質収支	395,748千円



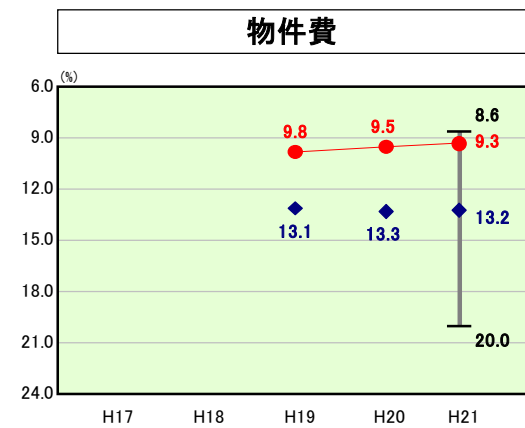
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



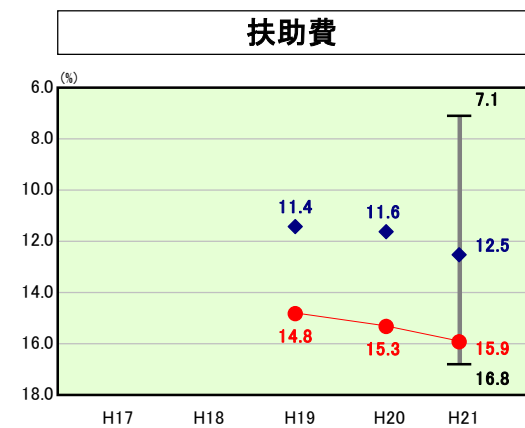
H21類似団体内順位 24/41
 全国市町村平均 91.8
 高知県市町村平均 90.5



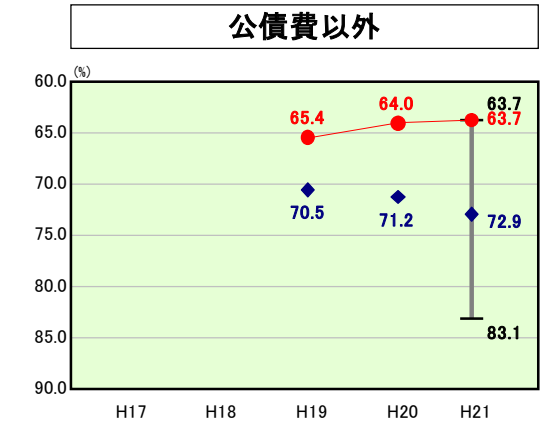
H21類似団体内順位 3/41
 全国市町村平均 26.7
 高知県市町村平均 24.2



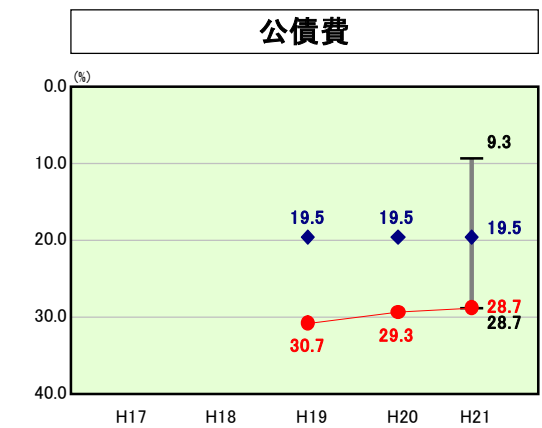
H21類似団体内順位 3/41
 全国市町村平均 13.0
 高知県市町村平均 9.0



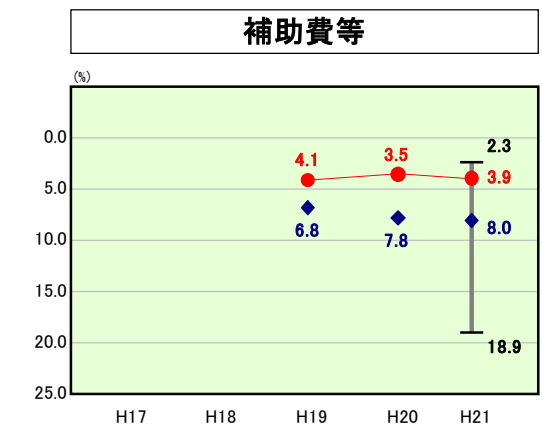
H21類似団体内順位 38/41
 全国市町村平均 9.6
 高知県市町村平均 9.6



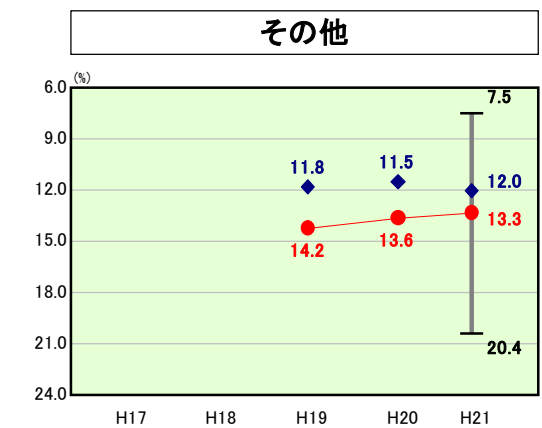
H21類似団体内順位 1/41
 全国市町村平均 71.9
 高知県市町村平均 64.1



H21類似団体内順位 41/41
 全国市町村平均 19.9
 高知県市町村平均 26.4



H21類似団体内順位 4/41
 全国市町村平均 10.5
 高知県市町村平均 8.6



H21類似団体内順位 31/41
 全国市町村平均 12.1
 高知県市町村平均 12.7

分析欄

【経常収支比率(合計)】景気回復の遅れから、生活保護費を中心とする扶助費が大幅に増加しているものの、財政再建推進プランに基づき、人件費・物件費の歳出削減に取り組んだ結果、経常収支比率は若干改善され、類似団体内平均値と同率となった。しかし、今後プロジェクト事業の償還による公債費の増加や扶助費の更なる増加が見込まれることから、財政構造の硬直化が深刻な問題となっている。

【人件費】従来より給与の適正化を図っていることに加え、定員適正化計画に基づく定数の削減や、給与の市独自カットを実施してきたことにより、類似団体と比べ低くなっている。今後は、平成20年3月に策定した定員適正化計画において、さらなる人件費の適正化に取り組む。

【物件費】平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、徹底した事務事業見直しを実施していることから、類似団体と比べ低い水準で、年々減少する傾向にある。今後は平成22年3月に策定した新財政再建推進プランに基づき、さらなる歳出削減に取り組む。

【扶助費】長引く景気低迷から生活保護を中心とする扶助費が増加しているため、類似団体との比較においても、非常に高くなっており、財政硬直化の大きな要因となっている。

【公債費以外】定員適正化等による人件費抑制、事務事業見直しによる物件費・補助費等の抑制により類似団体と比べても極めて低くなっている。

【公債費】プロジェクト事業の実施や国の経済対策との協調、地域経済への配慮等に伴う投資的事業実施による起債発行額の増加に比例して元利償還が本格化し、類似団体との比較においても極めて高い状態となっており、財政硬直化の最大の要因となっている。今後は公債費負担適正化計画及び新高知市財政再建推進プランに基づく市債の計画的抑制を着実にを行い、公債費の逡減を図る。

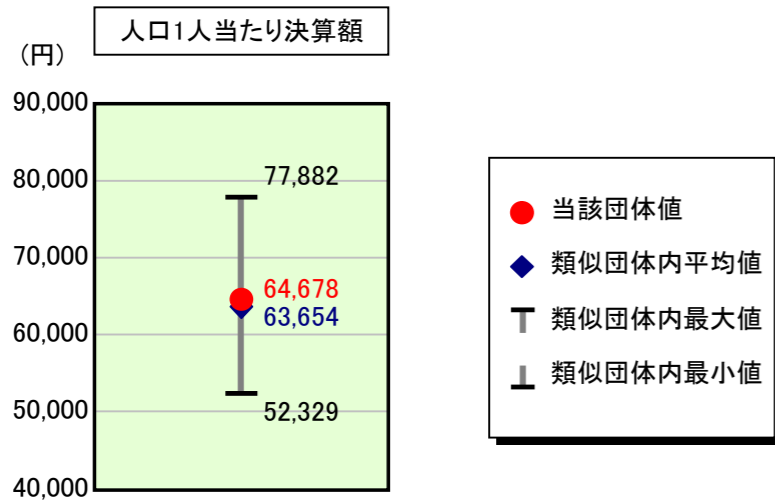
【補助費等】平成16年度に建設を行った医療センターの元利償還本格化に伴う建設改良負担金等の増要素もあるが、事務事業見直しにより各種団体に対する補助金等を見直した結果、類似団体と比べ低くなっている。

【その他】積立金において、清掃工場損害賠償請求訴訟解決金の減債基金への積立や、国の経済対策に伴う交付金を新しく基金に積み立てたことにより増となった。

【普通建設事業】平成19年3月に財政再建推進プランを策定し、事業規模を通減した結果、年々減少傾向にあり、類似団体と比べても低く推移している。今後も公債費負担適正化計画及び新たに作成した新高知市財政再建推進プランに基づき、さらなる逡減を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



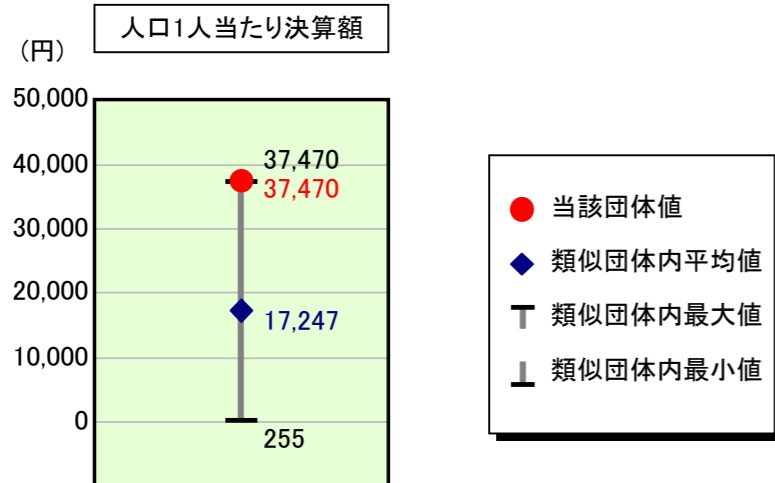
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	22,880,922	67,353	64,356	4.7
賃金(物件費)	1,087,097	3,200	2,374	34.8
一部事務組合負担金(補助費等)	20,340	60	1,380	▲ 95.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	628,717	1,851	805	129.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	929,695	2,737	1,828	49.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92,378	272	1,304	▲ 79.1
▲退職金	▲ 3,667,033	▲ 10,794	▲ 8,413	28.3
合計	21,972,116	64,678	63,654	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.03	6.40	0.63
ラスパイレス指数	96.9	100.7	▲ 3.8

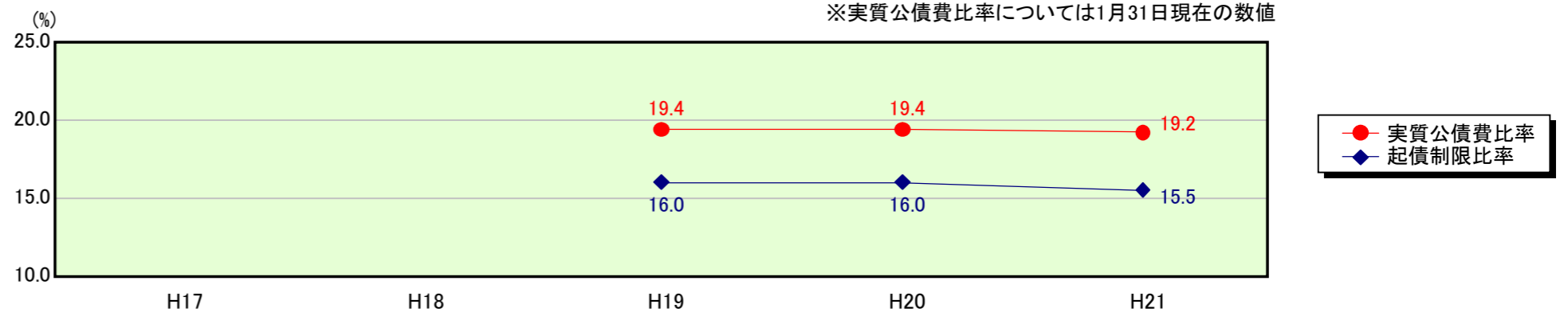
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	25,788,579	75,913	41,926	81.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	333,300	981	122	704.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,329,454	6,857	11,265	▲ 39.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,404,126	4,133	690	499.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,121,397	3,301	1,262	161.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,646	20	12	66.7
▲特定財源の額	▲ 1,504,309	▲ 4,428	▲ 8,637	▲ 48.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 16,749,978	▲ 49,306	▲ 29,392	67.8
合計	12,729,215	37,470	17,247	117.3

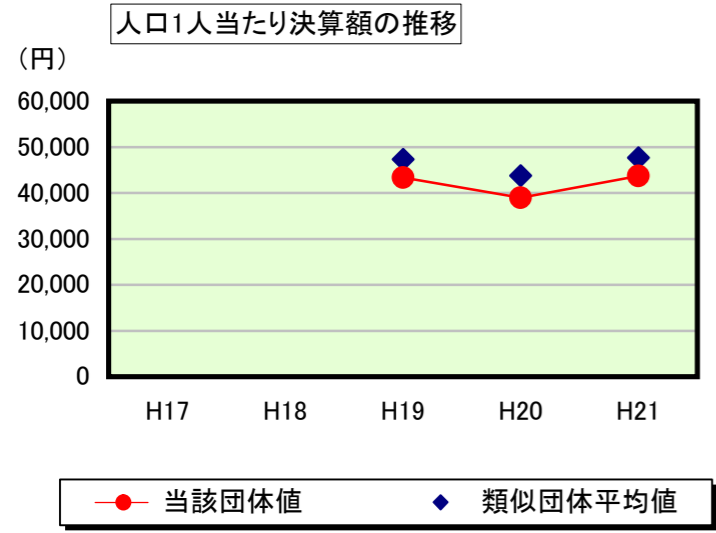
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 高知市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	14,775,207	43,350	-	47,326	-	-
うち単独分	9,711,528	28,493	-	29,056	-	-
H20	13,246,334	38,964	▲ 10.1	43,753	▲ 7.5	▲ 2.6
うち単独分	9,471,713	27,861	▲ 2.2	27,265	▲ 6.2	4.0
H21	14,847,615	43,706	12.2	47,646	8.9	3.3
うち単独分	10,238,469	30,138	8.2	27,308	0.2	8.0
過去5年間平均	14,289,719	42,007	1.1	46,242	0.7	0.4
うち単独分	9,807,237	28,831	3.0	27,876	▲ 3.0	6.0